



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)山田 健司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)高野 育浩 TEL (03)6203-0200
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 平成22年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	89,199	△7.3	2,043	307.4	3,136	10.1	1,758	△6.4
21年12月期第2四半期	96,244	—	501	—	2,847	—	1,878	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	42 18	— —
21年12月期第2四半期	50 23	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	172,832	56,832	31.6	1,175 98
21年12月期	168,365	40,073	22.7	1,022 15

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 54,574百万円 21年12月期 38,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00
22年12月期	— —	11 25	— —	— —	— —
22年12月期(予想)	— —	— —	— —	11 25	22 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	140,000 △31.4	— —	3,200 △57.1	2,600 7.7	59 00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	46,408,000株	21年12月期	37,408,000株
22年12月期2Q	625株	21年12月期	603株
22年12月期2Q	41,683,621株	21年12月期2Q	37,407,443株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・業績予想における営業利益の開示について
当社グループは海外での事業を中心としており、資金の決済は大半が外貨建てで行われておりますが、これらの取引を円貨に換算する為替レート並びに決算に際して適用する為替レートにより営業損益と営業外損益との入繰りが発生するため、営業利益の予想が難しい状況にあります。従って、現時点では営業利益の予想を開示しておりませんが、期末決算に関して予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。
- ・業績予想における1株当たり当期純利益について
当社は平成22年4月6日付にて第三者割当増資により普通株式を発行いたしましたので、業績予想における1株当たり当期純利益は、第三者割当増資による増加株式数9,000,000株を含めた通期の期中平均株式数により算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年8月20日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、失業率が高水準に止まるなど雇用情勢に厳しさは残るものの、輸出の増加や経済対策等の効果によって企業収益が改善し、景気には持ち直しの動きが見られました。

海外では、失業率の高止まりやギリシャの財政危機による信用収縮が懸念される欧米に対して、中国やインドでは内需を中心とした景気の拡大が続き、これらの国に対する輸出増加の恩恵を受けたアジア地域では総じて景気の回復が見られております。

景気の回復につれてエネルギー需要が拡大するとの見通しを背景に、原油価格は一時80米ドル/バレル台に上昇いたしました。安定的な供給を確保するための新規油田開発に対する期待も高まっており、当社グループが特化する浮体式海洋石油・ガス生産設備に関わる事業は今後の拡大が期待されます。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、PETROBRAS社向けFPSO建造工事の設計変更等により受注高が81,323百万円（前年同期比435.7%増）となりました。売上高は、FPSOの建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより89,199百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

利益面では、円高の進行による為替の影響や関連会社向けのFPSOの建造工事による利益のうち1,700百万円以上を未実現利益として消去する一方、FPSOの建造工事の順調な進捗や、FPSOのリース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益を計上したことにより、経常利益は3,136百万円（前年同期比10.1%増）、当第2四半期純利益は1,758百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

（参考）

当第2四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

（単位：百万円）

	当第2四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小 計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合 計 (未実現利益 影響額控除後)
営業利益	2,043	2,955	—	4,999	1,555	6,554
経常利益	3,136	1,351	△944	3,543	1,555	5,099
法人税等	993	406	—	1,400	434	1,834
少数株主利益	525	—	—	525	229	755
四半期純利益	1,758	944	△944	1,758	892	2,651

（注）本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

① 建造工事

PETROBRAS社向けFPSO建造工事並びにBP Angola PSVM FPSO及びTullow Jubilee FPSOの建造工事等の進捗により、工事進行基準による建造工事の売上高は76,384百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

② リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトにおけるサービスの提供により、チャーター及びオペレーションの売上高は9,572百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

＜当社グループ保有設備のチャーターサービス＞

FSO Ta' Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)

FPSO Jasmine Venture MV 7 (PEARL社向け、タイ)

FPSO MV 8 Langsa Venture (BLUE SKY社向け、インドネシア)

FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)

FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)

FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FSO Cidade de Macae MV15 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FPSO Stybarrow Venture MV16 (BHPBP社向け、オーストラリア)

FSO Rang Dong MV17 (JVPC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade de Niteroi MV18 (PETROBRAS社向け、ブラジル)

FPSO Song Doc Pride MV19 (TSJOC社向け、ベトナム)

＜客先保有設備のオペレーションサービス＞

FPSO Fluminense (SHELL社向け、ブラジル)

FPSO Pyrenees Venture (BHPBP社向け、オーストラリア)

③ その他

当社グループが建造し、石油会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。

これらの売上高は3,242百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に連結範囲の変更に伴い、売掛金を中心とした資産項目が減少した一方で、持分法適用関係会社向けの貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比4,467百万円増加して172,832百万円となりました。

負債は、買掛金が増加する一方で、連結範囲の変更に伴い、借入金を中心とした負債項目が減少したことにより、前連結会計年度末比12,291百万円減少して115,999百万円となりました。

純資産は、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加ならびに利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比16,758百万円増加して56,832百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の連結業績予想につきましては、平成22年8月10日に公表いたしました修正連結業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,888	31,505
売掛金	69,900	86,704
たな卸資産	745	833
短期貸付金	27,317	2,046
その他	8,900	6,747
貸倒引当金	△78	△104
流動資産合計	128,673	127,732
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	768	872
その他(純額)	537	643
有形固定資産合計	1,305	1,516
無形固定資産		
のれん	3,416	3,673
その他	3,317	3,598
無形固定資産合計	6,733	7,272
投資その他の資産		
投資有価証券	15,078	14,693
長期貸付金	18,190	14,292
その他	2,855	2,860
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	36,119	31,843
固定資産合計	44,158	40,632
資産合計	172,832	168,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,200	56,144
短期借入金	10,945	27,180
1年内返済予定の長期借入金	12,141	16,147
未払費用	2,974	3,294
未払法人税等	1,924	764
前受金	1,692	2,014
賞与引当金	52	72
役員賞与引当金	4	13
保証工事引当金	2,508	2,334
受注工事損失引当金	2	—
その他の引当金	182	28
その他	400	2,541
流動負債合計	102,030	110,535
固定負債		
長期借入金	8,790	13,472
退職給付引当金	155	146
長期未払金	328	412
その他	4,694	3,724
固定負債合計	13,969	17,755
負債合計	115,999	128,291

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,185	12,391
資本剰余金	20,915	13,121
利益剰余金	20,576	19,249
自己株式	△1	△1
株主資本合計	61,675	44,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△6
繰延ヘッジ損益	△543	△1,327
為替換算調整勘定	△6,547	△5,191
評価・換算差額等合計	△7,101	△6,525
少数株主持分	2,258	1,838
純資産合計	56,832	40,073
負債純資産合計	172,832	168,365

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	96,244	89,199
売上原価	92,013	83,758
売上総利益	4,230	5,440
販売費及び一般管理費	3,729	3,396
営業利益	501	2,043
営業外収益		
受取利息	810	654
受取配当金	2	2
為替差益	499	—
持分法による投資利益	1,215	944
デリバティブ評価益	—	139
その他	478	177
営業外収益合計	3,007	1,919
営業外費用		
支払利息	422	292
為替差損	—	441
その他	239	92
営業外費用合計	661	827
経常利益	2,847	3,136
特別利益		
固定資産処分益	—	141
特別利益合計	—	141
特別損失		
関係会社清算損	64	—
特別損失合計	64	—
税金等調整前四半期純利益	2,782	3,277
法人税、住民税及び事業税	886	1,611
過年度法人税等	—	159
法人税等調整額	△283	△777
法人税等合計	603	993
少数株主利益	300	525
四半期純利益	1,878	1,758

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月6日付で、三井造船株式会社及び三井物産株式会社より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が7,794百万円、資本準備金が7,794百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が20,185百万円、資本剰余金が20,915百万円となっております。